



観光交流立市がまごおり

体重変化から生活習慣を振り返り改善のために行動の変化を促すこと、その結果として市民が健康を獲得し市全体の健康状態の改善につなげることである。

効果は、体重測定を通じて地域全体で健康づくりの推進、生活習慣病等の予防、特定保健指導対象者・肥満者の減少、医療費や介護費の軽減につながるものと考えている。

**ホストシティ・タウン構想は**

**問** 2020年に行われるオリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、国よりホストシティ

・タウン構想が推進されている。この構想に参加し、観光のアピールや観光客の誘致の推進をしてはどうかと考えるが市の取り組みはまだ国・県からの正式な情報がないが、情報収集に努め、インバウンド推進事業の取り組みの一つとして活用していきたい。

**伊藤勝美（公明党）**

県が発表した巨大地震被害予測調査結果を受けて

**問** 県の被害予測の結果を受けた本市の各種災害対策計画及び資料編の見直しと更新において、P D C Aサイクルとタイムライン

（先を見越した事前行動計画）を活用し、責任の所在と役割を明確にする必要があると思うがどうか。

**答** 県にあわせて蒲郡市地域防災計画の見直しを今年度中に実施していくが、その際にはP D C Aサイクルとタイムラインの考え方も参考にしていきたい。

**問** 12月から1月に各課の見直し修正案の提出の



通知をするとのことだが、新年度の予算に反映するには遅いと感じる。予算との整合性はどうか。

**答** 予算要求にあらかじめ見直し修正案が盛り込めるよう調整を図りたい。

**ホームページの災害計画情報の一元化・共有化を**

**問** 行政の使命として、大きな災害時には生き残って参集できた人が誰でも計画通りに行動する必要があり。そのため最新情報の一元化・共有化が必要と考え、ホームページを各課が

タイムリーに修正できる工

夫をすべきと思うがどうか。

**答** 今後は、内容をすぐに修正できるシステムにし、市全体で情報の共有化ができるように今年度中に整備をしていきたい。

**伴 捷文（自由クラブ）**

蒲郡市の人口減対策は

**問** 人口減対策として現在の市の考えは。

**答** 市内に働く場を確保し雇用を創出することが重要課題と考えている。26年3月に国道23号蒲郡バイパス西部区間が開通し、西三河への移動が便利になったこともあり、1月から現

在までの人口は増加傾向にある。国道23号蒲郡バイパス全線開通も見込まれ、転入人口増加、企業進出等の経済成長を期待している。

今後は蒲郡市に住みたい、住み続けたいと思うようなまちづくりを進めたい。

**問** 定住促進プロジェクトチームの現状はどうか。

**答** 25年度に好評であった定住促進情報誌を26年度も7月に発行し、保育園・幼稚園、公共施設、企業等に配布している。また引き続き大手ショッピングセンター等での定住促進キャンペーンを予定し、市の魅力を広くPRしていく。

**蒲郡市の産業経済対策は**

**問** 市内で働く場所の確保をし、産業経済の活性化を促すことが行政の務めと感じるが、市の考えは。

**答** 蒲郡市は農林水産業、工業、商業、観光と、産業構造のバランスがよいという利点を生かし、分野の活性化、連携の推進をして相乗効果を高めたい。

